

平成 13 年 3 月期 決算短信 (非連結)



平成 13 年 5 月 18 日

会社名 株式会社 精工 技 研
 コード番号 6834
 本社所在地 千葉県松戸市松飛台 286 番地の 23
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室主任
 氏 名 細 江 宣 明

登録銘柄
 本社所在都道府県 千葉県
 TEL(047)-388-6401
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 18 日
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 21 日

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 3 月期	13,157 (23.7)	5,596 (19.3)	5,530 (18.0)
12 年 3 月期	10,636 (111.9)	4,692 (173.0)	4,685 (174.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	2,891 (17.2)	341.49	-	19.7	29.7	42.0
12 年 3 月期	2,466 (179.8)	4,516.57	-	68.5	60.8	44.1

- (注) 1. 期中平均株式数 13 年 3 月期 8,467,228 株 12 年 3 月期 546,080 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月期	30.00	0.00	30.00	280	9.7	1.1
12 年 3 月期	300.00	0.00	300.00	178	7.2	3.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	27,165	24,403	89.8	2,614.53
12 年 3 月期	10,084	4,916	48.8	8,259.53

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 9,333,654 株 12 年 3 月期 595,261 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	2,492	6,755	14,866	13,317
12 年 3 月期	2,376	545	16	2,713

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

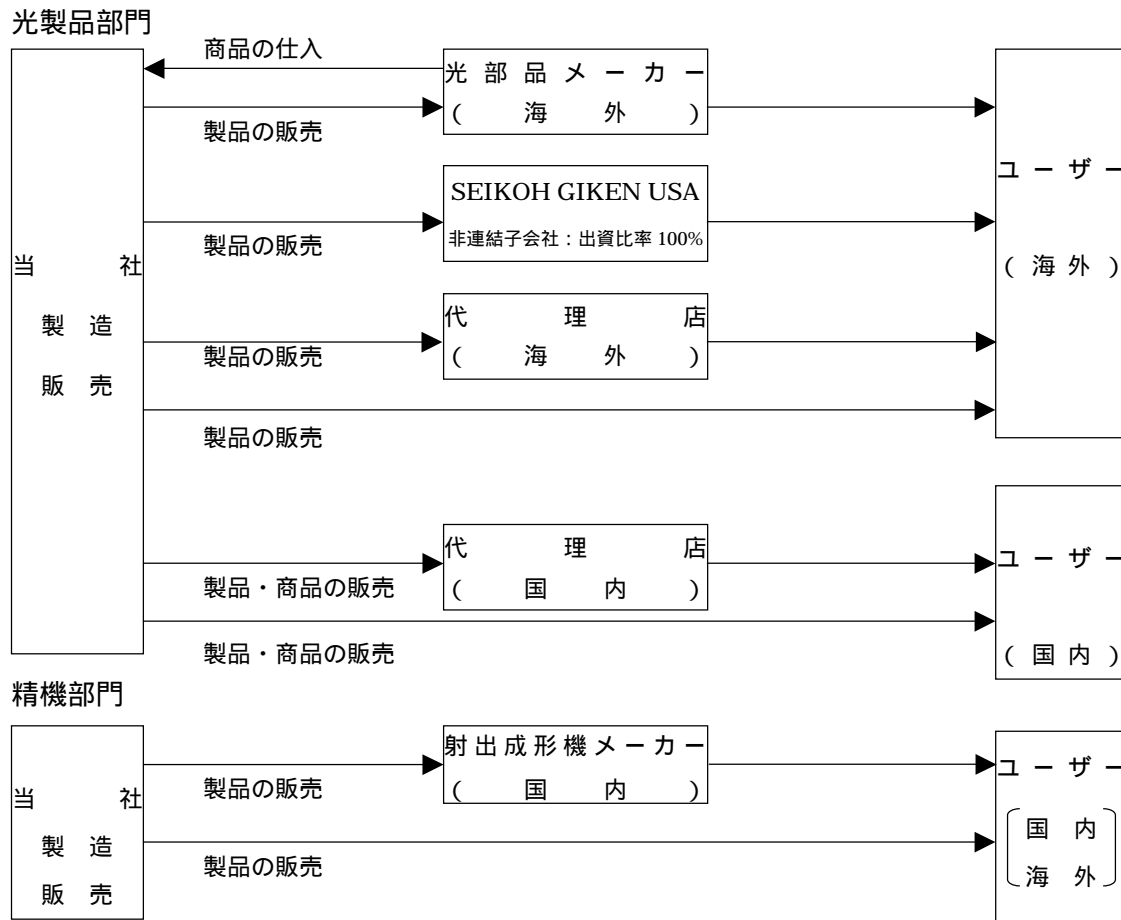
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,000	2,238	1,220	00 00	-	-
通 期	13,500	5,227	2,802	-	30 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 300 円 20 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び SEIKOH GIKEN USA (非連結子会社)の2社であります。

事業内容は主として光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門と光ディスク射出成形用金型の設計製造及び販売を行う精機部門との二つの部門で構成されております。



なお、上記 SEIKOH GIKEN USA 社 (非連結子会社) は当社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、企業価値の最大化を目標に、計画的・組織的な企業運営と競争技術資源を活かした独創性に富む製品開発により長期的成長と収益力を高め、また、市場の変化に柔軟に対応した経営に徹し、以下の5項目を骨子としております。

付加価値で競争力のある製品を提供し、『ハイテク部品製造業に徹する』。

品質・価格・納期・サービスにおいて『顧客満足度の向上を図る』。

コスト競争力の強化、社員一人あたりの利益率向上のための『P H P (Per Head Profit) 基準経営に徹する』。

全社員の役割分担の再認識、専門知識の修得、担当業務の改善提案と標準化をはかり『全員参加の経営を行う』。

I R 活動の積極推進、株主への適時開示を行い『開かれた経営を目指す』。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営戦略の重要な課題として認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、積極的に株式分割等による実質増配で株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成12年7月31日をもちまして株式店頭市場に上場しました。当社では上場を第2の創業と位置付け、公開会社としての責任と期待に応えるべく、以下の項目を経営戦略として捉え、さらなる飛躍を図ります。

市場のニーズに合致した高付加価値製品の開発

過去に蓄積した<競争技術資源>や戦略的アライアンスを基に、市場ニーズに合致した高付加価値製品の開発をすすめて、早期に商品化することに注力します。

顧客満足度の向上

工程改善による納期短縮や品質の信頼性を一層高めます。

効率経営の向上と企業体質の強化

高付加価値品の製品化や、原価率の低減を図るために作業工程の改善、精緻な原価管理への取り組みをいたします。さらに経営環境に柔軟に対応するためのアウトソーシング化等の諸施策を進めます。

社員の意識向上と質的強化

全社員へ経営参加の意識を徹底し、専門知識の教育によるマンパワーの向上を図り、少数精鋭主義による経営を行います。

(4) 対処すべき課題

当社の属する光通信業界はグローバルな規模で熾烈な技術開発競争が行われており、技術開発の遅れが、市場での優位性を失う結果となる危険性が高い分野であります。また、光通信ネットワークの設備投資は今後、メトロアクセス網の急拡大が予想され、光通信用部品は飛躍的に数量が増加することは明らかであります。同時に部品価格の低下も避けて通れません。

当社では、このような経営環境に対して次のような事業展開を行い、当社の業界内での地位をより一層高めるとともに利益の継続的な増加を図ってまいります。

海外拠点を中心とした販売網の拡大

国内および中国の研究拠点の連携による次世代製品の早期開発と新製品の市場への投入

国内および中国の生産拠点の拡充と生産コストの低減

光通信業界の特長ある高技術企業との相互補完的なアライアンスネットワーク構築によるマーケットでの優位性の獲得

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前年に実施された政府の景気回復対策で経済成長率が実質プラス成長に転じたことにより、企業業績を中心に緩やかな改善が続きましたが、失業率は高水準で推移し、個人消費は低調に推移しました。しかしながら企業収益や設備投資は増加し、自立的回復に向けた動きがみられ、プラス成長を継続する結果となりました。

一方、わが国を取りまく世界経済情勢に目を向けてみますと、欧州・アジアでは景気は拡大し、総じて良好な状態が続きましたが、下期から米国経済の減速傾向による株安と設備投資の抑制により世界経済の連鎖的な景気減速の懸念が出てきました。

このような経営環境のもと、当社は、平成12年7月31日付で株式店頭市場に上場いたしまして、財務体質の強化を図ってまいりました。

また、当社の特長を生かすため、光情報産業関連製品に集中・特化した高付加価値経営、マイクロメカニクスを競争技術資源とした技術開発、グローバルマーケットを視点においたブランド製品の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は13,157百万円(前期比23.7%増)、経常利益は5,530百万円(前期比18.0%増)、当期純利益は2,891百万円(前期比17.2%増)となり7期連続増収増益を達成することができました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、光通信用部品の需要は、米国経済の減速による設備投資の抑制、在庫調整の影響を受ける可能性があります。下期より本格的に回復に向かうと思われ。しかしながらここ数年世界的に急拡大してきたCD-R用金型の需要は、設備投資の一巡により受注が急減することが予想され、これに替わるDVD用金型の需要も本格的には立ち上がる可能性が低い。昨年を大幅に下回るものと見込んでおります。

このような見通しのもと、平成14年3月期の業績は売上高13,500百万円、経常利益5,227百万円、当期純利益2,802百万円となる見込みであります。

4. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	第29期 (平成13年3月31日現在)		第28期 (平成12年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,351,182		2,918,870		2,432,311
受取手形	251,408		61,556		189,852
売掛金	2,212,277		2,514,978		302,700
有価証券	10,965,405		-		10,965,405
自己株式	1,826		-		1,826
商品	6,020		2,160		3,860
製品	103,874		260,604		156,730
原材料	671,067		346,510		324,556
仕掛品	786,854		731,395		55,458
貯蔵品	7,267		7,326		59
前払費用	24,020		33,703		9,682
繰延税金資産	158,757		189,245		30,488
その他	60,982		18,267		42,715
貸倒引当金	7,440		14,440		7,000
流動資産合計	20,593,505	75.8	7,070,178	70.1	13,523,326
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,662,567		1,022,272		640,295
構築物	94,948		28,180		66,767
機械及び装置	438,066		364,734		73,331
車両運搬具	23		23		-
工具、器具及び備品	337,926		216,495		121,430
土地	2,220,089		1,140,089		1,080,000
建設仮勘定	619,446		-		619,446
有形固定資産合計	5,373,067	19.8	2,771,795	27.5	2,601,272
無形固定資産					
ソフトウェア	4,391		-		4,391
施設利用権	7,289		2,372		4,916
無形固定資産合計	11,680	0.0	2,372	0.0	9,308
投資その他の資産					
投資有価証券	818,324		28,211		790,113
関係会社株式	21,430		-		21,430
従業員長期貸付金	1,796		2,271		475
繰延税金資産	252,413		121,278		131,134
保険積立金	92,826		87,944		4,882
その他	538		537		1
貸倒引当金	10		20		10
投資その他の資産合計	1,187,318	4.4	240,222	2.4	947,095
固定資産合計	6,572,067	24.2	3,014,390	29.9	3,557,676
資産合計	27,165,572	100.0	10,084,569	100.0	17,081,003

(単位：千円)

科目	第29期 (平成13年3月31日現在)		第28期 (平成12年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	439,260		544,033		104,772
1年以内に返済予定 の長期借入金	-		235,540		235,540
未払金	247,612		319,130		71,518
未払消費税等	-		37,276		37,276
未払事業所税	5,414		5,053		360
未払費用	177,503		156,429		21,073
未払法人税等	1,413,471		1,969,540		556,068
前受金	767		485		281
預り金	63,728		57,597		6,130
流動負債合計	2,347,758	8.7	3,325,087	33.0	977,328
固定負債					
長期借入金	-		1,314,264		1,314,264
役員退職慰労引当金	269,950		253,060		16,890
退職給与引当金	-		51,667		51,667
退職給付引当金	144,775		-		144,775
長期未払金	-		223,913		223,913
固定負債合計	414,725	1.5	1,842,905	18.2	1,428,180
負債合計	2,762,483	10.2	5,167,993	51.2	2,405,509
【資本の部】					
資本金	6,791,682	25.0	349,630	3.5	6,442,052
資本準備金	10,571,419	38.9	93,472	0.9	10,477,947
利益準備金	87,407	0.3	64,407	0.6	23,000
その他の剰余金					
任意積立金					
特別償却積立金	4,480		-		4,480
別途積立金	4,000,000		1,700,000		2,300,000
当期末処分利益	3,070,803		2,709,065		361,737
その他の剰余金合計	7,075,283	26.0	4,409,065	43.8	2,666,217
その他有価証券評価差額金	122,704	0.4	-	-	122,704
資本合計	24,403,088	89.8	4,916,576	48.8	19,486,512
負債・資本合計	27,165,572	100.0	10,084,569	100.0	17,081,003

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			比較増減 金額
	金額		百分比	金額	百分比	金額	
売上高						%	
1. 製品売上高	13,013,972			10,551,317			
2. 商品売上高	143,466	13,157,439	100.0	85,231	10,636,548	100.0	2,520,890
売上原価							
(製品売上原価)							
1. 製品期首たな卸高	260,604			182,087			
2. 当期製品製造原価	6,380,126			5,138,486			
合計	6,640,731			5,320,573			
3. 他勘定振替高	92,645			27,965			
4. 製品期末たな卸高	103,874			260,604			
製品売上原価	6,444,211			5,032,003			
(商品売上原価)							
1. 商品期首たな卸高	2,160			-			
2. 当期商品仕入高	81,486			57,375			
合計	83,646			57,375			
3. 商品期末たな卸高	6,020			2,160			
商品売上原価	77,625	6,521,837	49.6	55,215	5,087,219	47.8	1,434,618
売上総利益		6,635,602	50.4		5,549,329	52.2	1,086,272
販売費及び一般管理費		1,039,202	7.9		856,436	8.1	182,765
営業利益		5,596,400	42.5		4,692,892	44.1	903,507
営業外収益							
1. 受取利息	6,344			871			
2. 有価証券利息	21,065			-			
3. 受取配当金	1,449			3,499			
4. 特許権使用料	31,835			13,205			
5. 仕入割引	-			19,128			
6. その他	4,090	64,785	0.5	3,315	40,019	0.4	24,765
営業外費用							
1. 支払利息	21,139			41,391			
2. 新株発行費	61,384			-			
3. 借入金繰上返済手数料	15,420			-			
4. たな卸資産除却損	17,816			-			
5. その他	14,643	130,404	1.0	5,729	47,120	0.4	83,283
経常利益		5,530,781	42.0		4,685,792	44.1	844,989
特別利益							
1. 固定資産売却益	-	-	-	631	631	0.0	631
特別損失							
1. 固定資産除却損	10,034			8,317			
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却	72,277	82,311	0.6	-	8,317	0.1	73,994
税引前当期純利益		5,448,469	41.4		4,678,106	44.0	770,363
法人税、住民税及び 事業税	2,569,853			2,365,823			
法人税等調整額	12,879	2,556,973	19.4	154,127	2,211,695	20.8	345,278
当期純利益		2,891,496	22.0		2,466,410	23.2	425,085
前期繰越利益		179,307			86,258		
過年度税効果調整額		-			156,397		
当期末処分利益		3,070,803			2,709,065		

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	期別 第 29 期 (平成 13 年 3 月期)	第 28 期 (平成 12 年 3 月期)	比較増減
. 当期末処分利益	3,070,803	2,709,065	361,737
. 任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額	640	-	640
合計	3,071,443	2,709,065	362,377
. 利益処分額			
1. 利益準備金	1,610,513	23,000	1,587,513
2. 配当金	280,008	178,578	101,430
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	18,900 (1,350)	23,700 (1,100)	4,800 (250)
4. 任意積立金			
特別償却積立金	3,273	4,480	1,206
別途積立金	1,000,000	2,300,000	1,300,000
. 次期繰越利益	158,748	179,307	20,558

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		増 減
	第 29 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 28 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	5,448,469	4,678,106	770,363
2. 減価償却費	314,340	214,003	100,337
3. 投資有価証券評価損	-	1,265	1,265
4. 固定資産除却損	10,034	8,317	1,717
5. 固定資産売却益	-	631	631
6. 貸倒引当金の増減額	7,010	7,430	14,440
7. 役員退職慰労引当金の増減額	16,890	13,709	3,181
8. 退職給与引当金の増減額	51,667	5,657	57,324
9. 退職給付引当金の増減額	144,775	-	144,775
10. 受取利息及び受取配当金	28,859	1,051	27,808
11. 支払利息	21,139	41,391	20,252
12. たな卸資産除却損	17,816	-	17,816
13. 自己株式売却損	2,108	-	2,108
14. 売上債権の増減額	112,848	1,607,211	1,720,059
15. たな卸資産の増減額	244,903	485,561	240,658
16. 未収消費税等の増減額	40,182	-	40,182
17. その他資産の増減額	10,384	41,845	52,229
18. 買掛金の増減額	104,772	323,933	428,705
19. 未払費用の増減額	21,073	38,038	16,965
20. 未払金の増減額	26,199	106,254	80,055
21. 未払消費税等の増減額	37,276	15,928	53,204
22. その他負債の増減額	6,411	45,929	39,518
23. 役員賞与の支給額	23,700	22,700	1,000
小計	5,614,119	3,340,965	2,273,154
24. 利息及び配当金の受取額	18,799	1,072	17,727
25. 利息の支払額	18,571	41,389	22,818
26. 法人税等の支払額	3,121,739	923,922	2,197,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492,607	2,376,726	115,881
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	2,199,833	205,723	1,994,110
2. 定期預金の払戻による収入	205,723	204,973	750
3. 有価証券の取得による支出	799,626	-	799,626
4. 有形固定資産の取得による支出	2,924,958	542,043	2,382,915
5. 無形固定資産の取得による支出	9,996	-	9,996
6. 有形固定資産の売却による収入	-	1,699	1,699
7. 投資有価証券の取得による支出	1,000,584	1,569	999,015
8. 関係会社株式の取得による支出	21,430	-	21,430
9. その他投資取得による支出	4,334	2,802	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,755,039	545,465	6,209,574
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入による収入	-	300,000	300,000
2. 長期借入金返済による支出	1,549,804	270,716	1,279,088
3. 長期未払金の支払額	321,270	75,448	245,822
4. 株式の発行による収入	16,920,000	184,000	16,736,000
5. 自己株式売却による収入	2,240	-	2,240
6. 自己株式の取得による支出	6,174	-	6,174
7. 配当金の支払額	178,578	154,578	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,866,412	16,742	14,883,154
IV. 現金及び現金同等物の増加額	10,603,980	1,814,517	8,789,463
V. 現金及び現金同等物の期首残高	2,713,147	898,629	1,814,517
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	13,317,127	2,713,147	10,603,980

(5) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法
製品	
光通信関連製品	移動平均法による原価法
金型関連製品	個別法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

平成12年7月31日の有償一般募集による新株発行(1,000千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。従来方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っていましたが、「新方式」契約では、募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成12年7月31日の新株発行に係る引受価額と募集価額の差額の総額10億8千万円は、従来方式契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。

引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(72,277千円)については、一括費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が64,260千円増加しました。これにより経常利益は7,417千円増加し、税引前当期純利益は64,859千円減少しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は3,578千円増加しております。

外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

第29期 平成13年3月31日現在		第28期 平成12年3月31日現在	
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,860,474千円	1. 有形固定資産減価償却累計額	1,575,678千円
2.	-	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
		(イ)担保に供している資産	
		建物	1,022,272千円
		土地	1,140,089
		計	2,162,361
		(ロ)上記に対応する債務	
		1年以内に返済予定の 長期借入金	235,540千円
		長期借入金	1,314,264
		計	1,549,804
3.	-	3. 外貨建資産、負債	
		未収入金	15,922千円(150千US\$)
		買掛金	7,424千円(19千US\$, 67千CAN\$, 6千CHF)
		未払金	9,773千円(73千US\$, 25千CAN\$, 7千ATS)
4. 授権株式数	20,000,000株	4. 授権株式数	2,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株	発行済株式総数	595,261株
5. 期末日満期手形			
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
	受取手形		63,726千円

(損益計算書関係)

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日																																																																		
<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり一般管理費に属する費用の割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">122,702</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56,771</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,740</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">134,519</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,890</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,430</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,633</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">146,214</td></tr> </table> <p>3. -</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,496</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は146,214千円であります。</p>	千円		販売手数料	122,702	広告宣伝費	56,771	役員報酬	124,740	給料	134,519	役員退職慰労引当金繰入額	16,890	賞与	49,813	貸倒引当金繰入額	7,430	減価償却費	42,633	研究開発費	146,214	千円		建物	6,496	構築物	2,443	機械及び装置	302	工具、器具及び備品	791	計	10,034	<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり一般管理費に属する費用の割合は75%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">127,935</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,900</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">108,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,709</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">42,906</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,430</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,178</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">131,059</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,433</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,317</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は131,059千円であります。</p>	千円		販売手数料	127,935	役員報酬	116,900	給料	108,857	役員退職慰労引当金繰入額	13,709	賞与	42,906	退職給与引当金繰入額	362	貸倒引当金繰入額	7,430	減価償却費	39,178	研究開発費	131,059	千円		工具、器具及び備品	631	千円		建物	4,433	機械及び装置	1,699	工具、器具及び備品	2,184	計	8,317
千円																																																																			
販売手数料	122,702																																																																		
広告宣伝費	56,771																																																																		
役員報酬	124,740																																																																		
給料	134,519																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,890																																																																		
賞与	49,813																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,430																																																																		
減価償却費	42,633																																																																		
研究開発費	146,214																																																																		
千円																																																																			
建物	6,496																																																																		
構築物	2,443																																																																		
機械及び装置	302																																																																		
工具、器具及び備品	791																																																																		
計	10,034																																																																		
千円																																																																			
販売手数料	127,935																																																																		
役員報酬	116,900																																																																		
給料	108,857																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,709																																																																		
賞与	42,906																																																																		
退職給与引当金繰入額	362																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,430																																																																		
減価償却費	39,178																																																																		
研究開発費	131,059																																																																		
千円																																																																			
工具、器具及び備品	631																																																																		
千円																																																																			
建物	4,433																																																																		
機械及び装置	1,699																																																																		
工具、器具及び備品	2,184																																																																		
計	8,317																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,351,182</td> </tr> <tr> <td>有価証券MMF</td> <td style="text-align: right;">10,165,779</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,199,833</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,317,127</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,351,182	有価証券MMF	10,165,779	預入期間が3か月を超える定期預金	2,199,833	現金及び現金同等物	13,317,127	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,918,870</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">205,723</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,713,147</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,918,870	預入期間が3か月を超える定期預金	205,723	現金及び現金同等物	2,713,147
現金及び預金勘定	5,351,182														
有価証券MMF	10,165,779														
預入期間が3か月を超える定期預金	2,199,833														
現金及び現金同等物	13,317,127														
現金及び預金勘定	2,918,870														
預入期間が3か月を超える定期預金	205,723														
現金及び現金同等物	2,713,147														
<p>2. -</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当会計年度に新たに計上した有形固定資産の割賦購入取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ172,510千円であります。</p>														

(リース取引関係)

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第28期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具 及び備品	16,305	10,382	5,923	工具、器具 及び備品	20,877	11,657	9,220
車両運搬具	11,557	9,367	2,189	車両運搬具	11,557	6,635	4,921
ソフトウェア	3,738	623	3,115				
合計	31,600	20,373	11,227	合計	32,434	18,292	14,142
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,570千円				6,029千円			
1年超				1年超			
5,657千円				8,112千円			
合計				合計			
11,227千円				14,142千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
6,652千円				7,334千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,652千円				7,334千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(当期中の発行済株式数の増加)

新株発行

- ・ 発行形態 一般募集
- ・ 発行株式数 額面(50円)普通株式 1,000,000株
- ・ 発行価格 1株につき18,000円
- ・ 資本組入額 1株につき6,375円
- ・ 払込期日 平成12年7月30日

株式分割

(1)

- ・ 分割比率 額面株式(500円)1株を額面株式(50円)10株に株式分割
- ・ 発行株式数 5,357,349株
- ・ 株式分割日 平成12年5月23日

(2)

- ・ 分割比率 額面株式(50円)1株を1.4株に株式分割
- ・ 発行株式数 2,381,044株
- ・ 株式分割日 平成12年6月22日

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(単位:千円)

退職給付債務	216,188
年金資産	71,413
退職給付引当金	144,775

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

簡便法による退職給付費用の総額113,396千円（うち会計基準変更時差異償却72,277千円）

(税効果会計関係)

第29期 平成13年3月31日現在	第28期 平成12年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
112,569千円	105,526千円
未払事業税否認	未払事業税否認
108,843	148,640
投資有価証券評価差額金	未払賞与否認
87,766	21,585
退職給付引当金	中退共受入金否認
47,513	18,326
未払賞与否認	その他
29,394	19,651
その他	繰延税金資産合計
30,173	313,729
繰延税金資産合計	
416,259	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金	特別償却積立金
5,088千円	3,204千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,088	3,204
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
411,170千円	310,524千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	41.7%
(調整)	(調整)
留保金に対する税額	留保金に対する税額
4.9	5.6
増加試験研究費の税額控除額	増加試験研究費の税額控除額
0.1	0.1
その他	その他
0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.9	47.3

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(千円未満切捨て)

事業部門別	期別	第29期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第28期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
光製品部	光部品	6,392,854		3,383,839	
	光部品製造機器	2,211,696		1,165,051	
精機部		4,056,767		6,203,131	
合	計	12,661,317		10,752,022	

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(千円未満切捨て)

事業部門別	期別	第29期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第28期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
光製品部	光部品	6,183,789	1,548,239	4,782,514	1,686,761
	光部品製造機器	2,299,443	112,880	1,349,317	176,479
精機部		2,470,769	260,802	7,341,477	2,262,119
合	計	10,954,001	1,921,921	13,473,309	4,125,359

(3) 販売実績

(千円未満切捨て)

事業部門別	期別	第29期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第28期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
光製品部	光部品	6,322,311		3,404,416	
	光部品製造機器	2,363,042		1,234,914	
精機部		4,472,086		5,997,218	
合	計	13,157,439		10,636,548	

(注) 1. 上記に含まれる輸出販売高及び輸出割合。(千円未満切捨て)

第29期		第28期	
輸出販売高	輸出比率	輸出販売高	輸出比率
6,114,431	46.5%	3,673,024	34.5%

2. 輸出販売高の地域別割合は、次のとおりであります。

輸出地域	第29期	第28期
北米	81.6%	79.1%
ヨーロッパ	10.3%	11.6%
アジア	8.1%	9.3%
合計	100.0%	100.0%

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。(千円未満切捨て)

相手先	第29期		第28期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
JDS Uniphase Corporation	4,251,720	32.3	2,734,724	25.7
住友重機械工業(株)	3,642,943	27.7	4,978,371	46.8

6. 有価証券の時価等

(1) 当事業年度（平成13年3月31日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	799,626	800,640	1,013
合計		799,626	800,640	1,013

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	3,251	3,959	708
	小計	3,251	3,959	708
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	26,523	22,453	4,069
	(2) その他	999,020	791,910	207,109
	小計	1,025,544	814,364	211,179
合計		1,028,796	818,324	210,471

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
MMF	10,165,779	
合計	10,165,779	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内
国債	799,626
合計	799,626

(2) 前事業年度（平成12年3月31日現在）

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	28,211	30,281	2,070
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,211	30,281	2,070
合計	28,211	30,281	2,070

(注)

1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 当事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(2) 前事業年度

A. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連における先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部にて行われております。

B. 取引の時価に関する事項

通貨関連

為替予約取引は、当事業年度の期中に発生したもので、平成12年3月31日現在契約残高はありません。

8. 関連当事者との取引

(1)子会社

(単位:千円)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC.	米国 ジョージア州	21,430 (US\$200,000)	光部品、 光部品製造 機器の販売	直接所有 100%	兼任 2名	製品の 販売

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
光部品、 光部品製造機器の販売、仕入	売上高 78,069	売掛金	82,895
	仕入高 12,021	買掛金	6,610

(注)取引条件及び取引時条件の決定方針等

光部品、光部品製造機器の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 役員の異動 (平成13年6月21日付)

1. 代表者の異動

代表取締役社長 うえ の まさ とし (現 代表取締役専務)

取締役会長 たか はし みつ お (現 代表取締役社長)

2. その他役員の異動

新任監査役候補

監査役(常勤) みや なが たけし (現 当社顧問)

監査役(非常勤) にっ た きょう へい (現 当社顧問)

以 上